

# ベトナム最新情報

2019年5月21日（火）

— 通巻4597号 —

## 目次

### ○ 政治・経済

- = 第12期中央執行委員会第10回総会開幕
- = 国際協力銀行（JBIC）、ベトナムのエネルギー開発支援を重点的に
- = 成長が期待されるベトナムのフードデリバリー市場
- = 圧延鋼と鋼線、10.9%の輸入税を適用
- = Dong Thap 省と Can Tho 市を結ぶ、Vam Cong 橋が開通

### ○ 日本・日系企業関連情報

- = ハノイの湖や河川、日本の技術で汚染処理

### ○ 社会・文化・トレンド

- = 外国人の不動産購入、早急に解決すべき問題点

### ○ 一口ニュース（3件）

- 為替・証券市場動向
- 入札情報

### ○ 事件・出来事

- = ハイフォンのペレット工場、6,000平方メートルが全焼

### ○ コラム

- = 「あなたは出国できません」、税金未払いで

**\*\*\*\*\* 政治・経済 \*\*\*\*\*****第12期中央執行委員会第10回総会開幕**

ハノイで第12期中央執行委員会第10回総会が5月16日に開幕した。同総会は18日まで開催され、最高指導者である Nguyen Phu Trong 書記長兼国家主席が議長をつとめる。

今回の会議で、中央政府は、政治全般、2011年綱領の10年間の実施状況、2011年から2020年までの社会経済開発戦略実施などに関する報告、2021年から2030年の戦略策定、2016年から2020年までの社会経済情勢報告及び2021年から2025年までの計画、党の運営及び党規則実施の総括など、重要な議題に関する報告を聞き、協議・決定を進める。

今回の報告は、協議・追加・修正の後、第13回ベトナム共産党全国代表大会で発表される（2021年第1四半期に開催予定）。

同委員会に先立ち、5月14、15日の両日に、Nguyen Phu Trong 書記長兼国家主席は Nguyen Xuan Phuc 首相、Nguyen Thi Kim Ngan 国会議長、Tran Quoc Vuong 書記局常務や政治部などと順に協議を進めた。

党指導部は、今回の総会で、重要な課題となる各種議題と今後の予定を協議し、第10回総会を成功させ、第13回ベトナム共産党全国代表大会で協議される各種文書の進捗と内容を承認し、来る代表大会の開催に向けた準備を進めることで一致した。

また、第14期国会第7回会議を円滑に進めるための準備も引き続き進めて行くことで一致した。

外務省の Le Thi Thu Hang 氏によると、Trong 書記長兼国家主席の体調は、公務の多忙さと気候の変化で、あまり優れないという。

(VNexpress 5月16日)

**国際協力銀行(JBIC)、ベトナムのエネルギー開発支援を重点的に**

Phuc 首相は5月16日、政府官邸で日本の国際協力銀行(JBIC)の前田匡史総裁と会見した。

首相は、現在ベトナムが生産・ビジネス・インフラ建設投資などの促進に力を入れているため、開発のための多くの資金が必要であると述べた。さらに、JBICの近年の協力を高く評価し、双方で今後、より効果的な協力方法を見出したいと付け加えた。

前田氏は会談の席で、JBICがベトナムとの協力をさらに強化していくとし、まもなく日本で開催されるG20サミットで焦点を当てる問題の1つは、持続可能な開発であり、投資を実施する際は環境への影響を十分考慮しなければならないと述べた。

また、JBICは、環境に悪影響を及ぼさない最新技術のプロジェクトにのみ、資金を援助するという見解を強調した。

前田氏によると、ベトナムでは電気エネルギーの需要が非常に大きく、現在のところ、

火力発電は依然として必要とされており廃止することは出来ないが、最新技術を利用する必要があるという。JBICは、最新技術と環境保護を備えた火力発電プロジェクトを実施するため、この分野で積極的にベトナムと協力し、支援を行っていくと述べた。

前田氏はまた、ベトナムが液化天然ガス（LNG）を含む火力発電プロジェクトをさらに発展させる必要があるという。そうした大型プロジェクトを実施するため、官民パートナーシップ（PPP）が不可欠であり、それには政府と民間企業、双方でリスクを分担する必要があることを強調した。

JBICは、近代的かつ先進的で、環境に優しい技術を使用し、大規模な電力プロジェクトを開発するための投資で、ベトナムの一部グループ企業への融資を検討している。

首相は、環境汚染を最小限に抑える、日本の近代的な火力発電技術を高く評価し、同時に、ベトナム政府が現在、最新技術を用いた火力発電プロジェクトの開発を検討していると伝えた。

そして、この分野における PPP 方式での投資の必要性に賛同し、JBIC がこれまでの経験を活かし、PPP 投資における制度や政策を改善するために意見を出し、電力エネルギープロジェクトへの投資で、各ベトナム企業を支援することを希望すると述べた。

(Cong An 5月17日,P.2)

## 成長が期待されるベトナムのフードデリバリー市場

Woowa Brothers は、フードデリバリーサービスを手がける Vietnammm を買収した後、ベトナムでデリバリーアプリの BAEMIN を導入した。

Vietnammm は、同社のファンページで、5月14日から同サービスの名前が Vietnammm から「Baemin Vietnam」に変更されることを正式に発表した。

サービスについては、次の発表が出されるまで、当面は旧 Vietnammm と Baemin、双方で継続するという。現在、この Baemin デリバリーサービスのアプリはスマートフォンにダウンロード可能だという。

Baemin は Woowa Brothers の傘下企業で、韓国のフードデリバリーサービス市場でトップの業績を誇っている。

Vietnammm は 2011年2月の設立から、ベトナム初のオンラインフードデリバリーサービスを提供する企業として業界を牽引してきた。2015年、同社は Rocket Internet から Foodpanda Viet Nam を買収している。

潜在力があることを知りながら、Baemin はベトナム市場に進出するのが遅れたことで、多くの問題を乗り越えなければならなかった。

現在、GrabFood、Now、GoFood など、フードデリバリーサービスを展開する各社は、市場シェアを伸ばすため、数々のプロモーションを展開し、競争は熾烈を極めていく。

Grab と GoViet にとって、フードデリバリーは最も力を入れている部門の一つであり、重要な戦略の一部となっている。

ベトナムのフードデリバリーサービス市場は爆発的な成長を見せており、引き続き海外企業から注目されることだろう。

調査会社の Euromonitor は、2020 年には同分野の市場価値は 3,800 万ドルに上ると予想している。

(VNExpress 5 月 17 日)

## 圧延鋼と鋼線、10.9%の輸入税を適用

商工業省は、ベトナムに輸入される圧延鋼と鋼線に対するセーフガード措置回避を防止するための、決定第 1230 号を正式に発表した。

セーフガード措置回避を防止するため、2019 年 5 月 28 日から 2020 年 3 月 21 日まで、税率 10.9%の追加輸入税として適用する。

これらの製品を輸入する組織や個人で、輸入した商品が国内生産品と異なる場合は、セーフガード適用の免除を申請することができる。

以前、商工業省競争管理局は、輸入される H 型鋼に対する反ダンピング措置の適用を正式に決定したと述べ、中国・韓国からの製品には 20.48%~29.4%の税率が適用された。

これは、国内生産品を外国企業からのダンピングリスクから守るための方策と見なされている。

(Phap Luat 5 月 18 日,P.11)

## Dong Thap 省と Can Tho 市を結ぶ、Vam Cong 橋が開通

Dong Thap 省と Can Tho 市を結ぶ斜張橋がようやく完成した。一度は橋の一部にできた亀裂によって開通が見送られ、工事は 6 年に渡った。

同橋建設の投資主である交通運輸省傘下の Cuu Long 投資開発・交通インフラ計画管理総公社の Tran Van Thi 社長は 5 月 15 日、Vam Cong 橋が国家審議委員会によって開通するための十分な条件を満たしていると評価され、5 月 19 日に開通することになったと発表した。

Vam Cong 橋は全長 2.97km で、斜張設計になっており、幅は 24.5m で自動車専用レーンが 4 車線とバイク専用レーンが設けられている、橋の入り口の幅は 20.6m で、自動車などの車両専用のレーンが 4 本、バイクや自転車その他人力で動かす車両専用の入り口が 2 本設けられており、橋上の最高速度は 80km に定められている。

Can Tho 市人民委員会 Vo Thanh Thong 委員長は、Vam Cong 橋は西部各省とベトナム全国を繋ぐ役割を持ち、祝祭日やテトなどで酷い渋滞が発生する国道 1A 号線の負担を緩和する効果もあると述べた。

同委員長は「Vam Cong 橋が開通すれば、An Giang 省、Kien Giang 省、DongThap 省、Can Tho 市に住む人たちは大きな恩恵を受けることになるでしょう。この橋を利用し、各市各省の主力農産品をホーチミン市にこれまでよりも早く届けることができます」と評価

した。

この橋の開通後、Cuu Long社は引き続き、全長50kmで4車線のLo Te-Rach Soi間を結ぶ道路の建設に取り組んでおり、2020年の完成を目指す。

この道路は、Vam Cong橋とCao Lanh橋と同様に、メコンデルタ地域西部をベトナム南西部と繋ぐ重要なルートになる。

Vam Cong橋は2013年9月10日に着工され、2017年9月29日に完工、同年末に開通する予定だった。しかし、2017年11月4日に、橋の一部に亀裂が入っていることが発見されたことで、開通が見送られ、その修理が完了し今回の開通に至った。

(VnExpress 5月15日)

### \*\*\*\*\* 日本・日系企業関連情報 \*\*\*\*\*

#### ハノイの湖や河川、日本の技術で汚染処理

ハノイ市は5月16日、「ナノ・バイオリアクター技術によるTo Lich川一区間と西湖の一角の水質処理試験プロジェクト」を開始した。

日本の環境分野の専門家であるヤマムラ氏によると、この技術は日本・アメリカ・中国の多くの河川での汚染処理プロジェクトで利用され成功している。

ヤマムラ氏は、「日本のバイオ・ナノ技術は、機械による浚渫なしで、川底にある泥の層を完全に分解し、To Lich川の悪臭を引き起こす汚染源を、根本から処理して根絶させます」と話す。

何十人もの専門家と作業員は、Buoi通りとHoang Quoc Viet通りの交差点からCau Giay方面、約300メートル区間の川底に2箱の設備を設置した。日本の技術で悪臭と汚染を処理し、3日後には悪臭が軽減される予定だと言う。

専門家によると、水中に沈めた2つの設備は、ナノガス流を作り出して水流に拡散し、微生物に働きかけて酸素を放出させ、汚染された泥を処理し環境を改善するという。

現時点では、この設備の箱が有効になるまでの時間、および試験にかかる費用はまだ公表されていない。

ベトナム科学技術協会連合のNghiem Vu Khai副会長は、ナノ・バイオリアクター技術を活用し、ハイフォン市の湖で効果があったと話す。To Lich川の一区間の処理試験のためにこの技術を応用することで、首都の河川や湖を一掃し、他の地域にも一連の活動を広げていこうと述べた。

(VnExpress 5月16日)

**\*\*\*\*\* 社会・文化・トレンド \*\*\*\*\*****外国人の不動産購入、早急に解決すべき問題点**

建設省は、外国人の不動産購入の規制に関し、計画投資省に回答した。

その中で建設省は、2014年の住宅法では2015年7月1日から、外国人がベトナムで住宅を持つことを認めており、2015年12月10日施行の政令99/2015/ND-CP号で、在ベトナム外国人の住宅所有権の実現のための詳細を規定している。

政令99号では、公安省と国防省に対し、治安・国防の確保が必要な分野を具体的に確定し、各省の人民委員会に通知するよう求めている。

そのため各省の人民委員会が、外国人・企業の住宅の所有が許可される住宅プロジェクトを各省の建設局に指示するには、公安省と国防省の規定文書をベースにするしかない。

しかし、建設省によると、各省の建設局はまだこうした住宅プロジェクトの特定とネットへの情報公開を完全に実施していない。このことは、ベトナムで住宅の購入を希望する外国人・企業から不安を招き、購入しないことにつながっている。

建設省はさらに、外国人の住宅所有権は、1軒のマンションの30%に制限されているが、建設省と各省の建設局は、未だに登録に必要なシステムを導入しておらず、特定のマンションで外国人が所有する戸数の調査も行っていない。

(Tien Phong 5月14日,P.2)

**\*\*\*\*\* 一口ニュース \*\*\*\*\***

**ATM カードから、IC チップが内蔵されたカードに変更した銀行は Vcombank、Vietinbank、BIDV、Agribank、TPBank、ABBank、Sacombank の 7 行。**

(Thanh Nien 5月20日,P.6)

**中部のフエ市、Da Nang 市、Quang Nam 省は、韓国国際協力機構(KOICA)と「スマート都市」の開発協力を締結した。フエ市で文化・観光向けのスマートシティを、ダナン市で天災に対応したスマートシティを、(Quang Nam 省) Tam Ky 市で都市インフラサービス・行政データ向けのスマートシティを開発する。2019 年末に測量・視察を開始し、2020 年には開発を開始する予定。**

(Dau Tu 5月20日,P.20)

ベトナム石炭・鉱物総公社の傘下企業である Hon Gai 石炭選別社は、Quang Ninh 省の Ha Long 市で Hon Gai 地域石炭加工施設及び収容倉庫の運営を開始した。投資総額は 1 兆 6,000 億ドン(約 80 億円)、生産能力は年間 750 万トン。

(Thoi Bao Kinh Te Viet Nam 5 月 20 日,P.9)

為替・証券市場動向	
為替相場	キャッシュ 23,465 ドン/USD <国家銀行中心レート 23,069 ドン/USD> (5 月 21 日 15 時 00 分・Vietcombank)
株価指数	VN-Index 986.29 (▼-0.84/-0.09%) VN 30 901.36 (△0.30/0.03%) (5 月 21 日後場終値・ホーチミン市証券取引所)

\*\*\*\*\* 入札情報 \*\*\*\*\*

【調達】2019 年 K 病院用医療品調達 (第 1 回)

(保健省承認 2019 年 5 月 3 日付文書 1610/QD-BYT 号)

パッケージ名	パッケージ価格	資金源	請負業者 選択方法	請負業者 選択期間	契約 形式	契約実施 期間
ジェネリック医療品 (4 種類、22 品目)	1,229 億 977 万ドン	自院の収入	国内公募 入札	2019 年 第 2 四半期	固定 単価式	12 か月
放射性医薬品 (2 品目)	276 億 5,000 万ドン					

投資主：K 病院

(電子入札システム 5 月 3 日)

**\*\*\*\*\* 事件・出来事 \*\*\*\*\*****ハイフォンのペレット工場、6,000 平方メートルが全焼**

5月18日午前5時、ハイフォン市 Hai An 区 Dong Hai 街区2の Phu Lam プラスチック社の工場エリアから、激しい炎と黒煙の柱に覆われた。

この工場は、広さ約 6,000m<sup>2</sup> で、隣には他の工場が幾つかあり、入口の外にはガソリンスタンド、周辺には倉庫やコンテナヤードがあるエリアだ。

消防車7台と100人近くの消防隊員や警官が消火のため現場に急行した。この時、工場の中から大きな爆発音が続き、炎が吹き上げていたため、消防隊は工場の内部深くまでホースを入れることが出来なかった。

消防隊は放水を続け、化学物質が入った100缶近くのドラム缶を、Phu Lam 社の社員と共に安全な場所まで移動させた。

ある警察官によると、同社はペレットを生産しており、工場内の何十トンもの原料と化学物質の入った多くのドラム缶が燃え上がっていたため、消火活動で近づくことは困難だったという。火事が起きた時は早朝だったため、工員たちはまだ出勤していなかった。

9時過ぎになっても、炎は依然として工場全体を覆っており、中から何度も爆発音が聞こえた。当局はさらに2台の消防車と多くの消防隊員を現場に向かわせた。

軍部部隊も動員され、燃えている場所の近くで倉庫内の商品の移動に参加し、10時40分になって鎮火したが、6,000m<sup>2</sup> のペレット工場が全焼した。

現在、当局が火事の原因を調査している。

(VnExpress 5月18日)

**\*\*\*\*\* コラム \*\*\*\*\*****「あなたは出国できません」、税金未払いで**

空港の出国審査で税金未払いの理由で出国できずパニックになる人が後を絶たない。現在行われている税金滞納者の出国禁止は多くの問題を抱えている。

Hさんは香港へ旅行に行くために、タンソンニャット空港で出国手続きをしていると、突然出国禁止を告げられた。理由は、ホーチミン市8区の税務支局からの要請によるもので、C社（以前Hさんが代表を勤めていた会社）が税金を納めていないからだだった。

**■納税済みでも出国禁止**

契約書に関する協議で外国に行くためにノイバイ空港で出国審査をしていたTさんも出国禁止を告げられた。ホーチミン市12区税務支局によると、TさんはTB社の代表でオー



ナー社長でもあるが、滞納している税金があったという。

8区で会社を経営するVさんも、会社が税金を滞納していたことにより出国ができなかった。KT社のK社長も、4区税務局の要請で、未払いの税金があることによって、出国禁止を告げられた一人だ。このように少なくない人々が出国禁止を空港で告げられている。

中には、税金を納めているにも関わらず、出国を拒否された人も居る。

Binh Tan区で会社を経営しているMさんは、仕事で海外へ行く前にBinh Tan区の税務支局を訪れて、納税証明書を申請していた。

その証明書を手に、空港を訪れ出国審査官に説明しても出国できなかった。

彼女は税務支局と入国管理局を訪れると、Binh Tan区は納税の証明書を発行し、入管にもその文書は送られたが、出国審査場まではその情報が届いておらず、彼女は出国することができなかったのだった。

その後、Mさんは様々な書類を作成し、手続きを進め7日間かけて、ようやく出国禁止令を解除することができた。

しかし、渡航先に持って行く予定だった商品は傷んでしまい、飛行機のチケットも出発日から5日先までなら延長ができたが、それもタイムオーバーで無効となってしまった。

多くの方が、空港の出国審査で自分が出国禁止になっていることを知ることになる。

普段、彼らは自分が出国禁止になっていることなど知る由も無い。この問題は様々な損害を生み出している。

## ■ 出国禁止の権限はどこが管轄しているのか

税務局は企業の税金に関して、その企業の所有者、または代表者に納税の責任があるという企業法第47条1c項、第73条1項、第110条1c項を適用している。

こうした規定によって、企業所有者はその責任を負うことになっている。現在、多くの税務支局がこの規定に対して間違った解釈をしており、それが出国禁止措置の原因になっている。

政令136/2007号第21条4項は、納税、その他財政的な義務において行政処分を受けている国民は、ベトナムを出国することができないと規定している。

当然のことながら、納税義務を果たしていない者は出国ができない。しかし、この決定を下せるのは、大臣か省レベル人民委員会委員長であり、税務部門にその権限はない。

また、税管理法53条と政令第83/2013号40条では、定住目的で海外に渡航する場合、納税義務を完了していなければならないと規定されている。出入国管理局は、税管理機関からの報告を元に、税金未納者の出国を管理する責任を持っている。

出入国管理局は税務局からの通知（書面または電子情報）を受け取った場合、個人の出国を制限する責任を持つ。この規定によって、出国禁止の決定権は税務局に帰することになっている。

税金未納が原因で起こる出国禁止規定にはこうした違いがある。なお、こうした法的措

置を取る場合、法的効力が高い文書、または、同一機関によって出された文書の場合は発行日が新しい文書の規定が適応されることになっている。

本来は税管理法と政令 83/2013 号に沿って処理を進めるべきあって、現在のように政令 136/2007 号を基準にすべきではないのだ。

そのため、出国者が定住目的でない場合、出国を禁止することはできないのだが、前述したような出国できないケースが多発している。

(Tuoi Tre 5 月 17 日,P.9)